

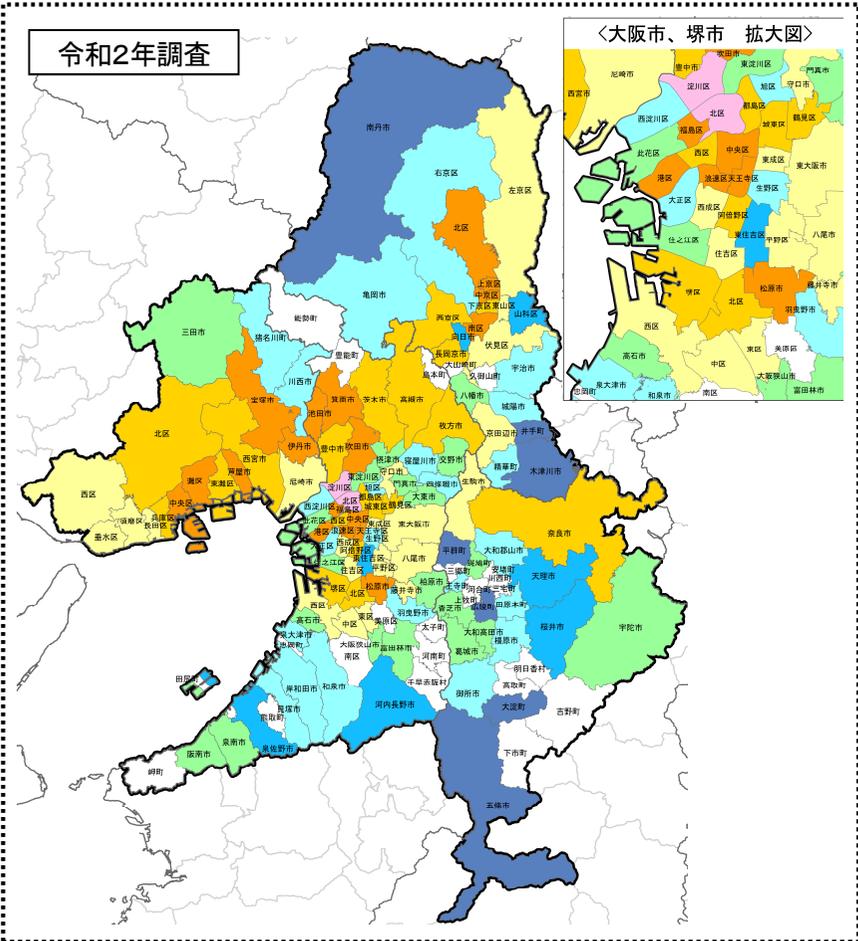
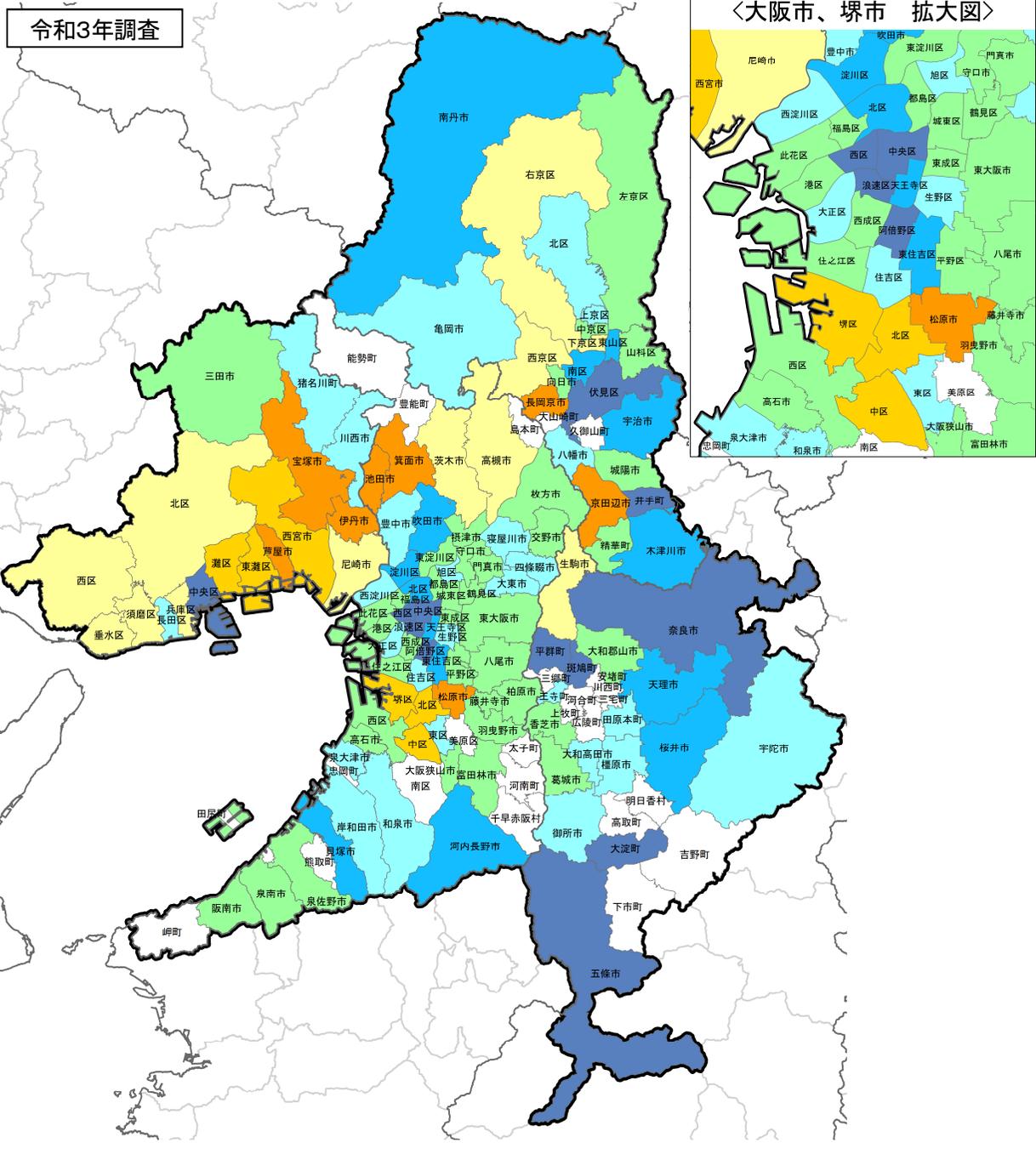
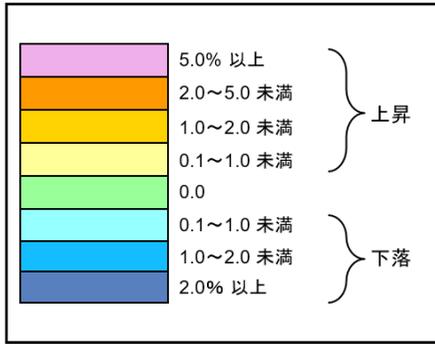
## 4. 大阪圏の商業地

※（ ）は前年変動率

京 都 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都市では、0.4%下落(1.4%上昇)。全 11 区のうち、下京区、西京区は上昇が継続し、右京区は下落から上昇、中京区、左京区は上昇から横ばい、山科区は下落から横ばいとなり、伏見区、東山区、南区、上京区、北区は上昇から下落となった。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光地周辺での店舗需要や宿泊施設需要が地価上昇を牽引していた伏見区や東山区等の下落率が大きく、国内外の観光客減少から店舗や宿泊施設について収益性の低下が見られる。</li> </ul> </li> <li>○ 長岡京市、京田辺市で上昇が継続し、向日市、城陽市、精華町は下落から横ばいとなった。八幡市は横ばいから下落となり、その他の市町は下落が継続している。</li> </ul>
大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪市では、2.0%下落(2.6%上昇)。全 24 区のうち、福島区、港区、城東区、鶴見区等 8 区が上昇から横ばいとなり、東淀川区、此花区、住之江区は横ばいが継続、中央区、浪速区、西区、阿倍野区、淀川区、北区等 8 区が上昇から下落となり、東住吉区、旭区等 5 区で下落が継続している。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 梅田地区では、休業要請や人流減少等により店舗・ホテルの収益性が低下し、心斎橋・なんば地区では、コロナ禍による国内外の観光客減少から、店舗・ホテル需要が大きく減退した。</li> </ul> </li> <li>○ 堺市では、0.9%上昇(1.2%上昇)。全 7 区のうち、北区、堺区、中区で上昇が継続し、西区は上昇から横ばい、東区は上昇から下落となった(南区及び美原区は商業地点なし)。</li> <li>○ 北大阪地域では、北大阪急行延伸部沿線の箕面市を始め、池田市、高槻市、茨木市で上昇が継続、摂津市は横ばいが継続し、吹田市、豊中市は上昇から下落となった。</li> </ul>

大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東大阪地域及び南大阪地域では、松原市で上昇が継続し、枚方市、守口市、東大阪市、八尾市、藤井寺市は上昇から横ばい、交野市、門真市、柏原市、富田林市、大阪狭山市、高石市、泉南市、阪南市は横ばいが継続、大東市は横ばいから下落、羽曳野市、泉佐野市は下落から横ばい、その他の市町は下落が継続している。</li> </ul>
兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 神戸市では、1.1%下落(1.3%上昇)。全 9 区のうち、中央区、長田区は上昇から下落となり、その他の区は上昇が継続している。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心部の三宮周辺では、コロナ禍により店舗・ホテル需要が減退しており、三宮センター街では特に規模の大きな店舗の需要減退が顕著となっている。</li> </ul> </li> <li>○ 阪神地域では、インバウンド需要の影響が小さいことから、芦屋市、宝塚市、伊丹市、西宮市、尼崎市は上昇が継続し、三田市は横ばいが継続、その他の市町は下落が継続している。</li> </ul>
奈 良 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 奈良市では、2.0%下落(1.3%上昇)。近鉄奈良駅、JR 奈良駅周辺では、インバウンドを中心とする観光客減少等を背景に、店舗・ホテル需要が減退し、上昇から下落となった。</li> <li>○ 奈良市以外では、大阪近郊の生駒市で上昇が継続し、香芝市、葛城市は横ばいが継続、大和郡山市は下落から横ばい、大和高田市、宇陀市、斑鳩町は横ばいから下落となり、その他の市町は下落が継続している。</li> </ul>

# 市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。